

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課子ども安全支援室長 吉崎 朗	電話番号	0852-22-5444
----------	---------------------	------	--------------

事務事業の名称	不登校対策推進事業		
目的	(1) 対象	不登校児童生徒	
	(2) 意図	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰ができるようにする。	
事業概要	県内の公立小・中・高・特別支援学校における不登校（または不登校傾向）児童生徒への様々な支援や働きかけをすることで、1人でも多くの該当児童生徒が学校復帰等改善方向に向かうようにする。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	不登校児童生徒数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		700.00	650.00	625.00	600.00	
式・定義	不登校児童生徒数		実績値	800.00	739.00	773.00	716.00		
			達成率		94.40	81.10	85.50		%
指標名	不登校児童生徒数		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値						%
式・定義			実績値						%
			達成率						%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	32,938	34,070
うち一般財源(千円)	32,938	34,070

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

公立小中学校の不登校児童生徒数でみると、平成25年度に比べ57名の減（平成25年度:773人→平成26年度:716人）となっており、実数においては不登校児童生徒の低減を実現できたが、全国と比較した場合、千人当たりの不登校児童生徒の割合は全国平均よりも高い状態が続いており、その点で依然として不登校児童生徒数の減少に向けての様々な課題が残っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

公立小中学校の不登校児童生徒数
平成25年度:773人 → 平成26年度:716人(▲57人)

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・不登校児童生徒数の実数は微減だが、不登校児童生徒数の割合は全国比で高い。

②困っている状況が発生している「原因」

・担任の抱え込みによる早期対応の遅れ、情報収集・コーディネート役となるべき生徒指導主任への負担、初期段階で対応すべき教員や相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの人材不足などが原因として考えられる。

③原因を解消するための「課題」

・子どもたちが自己有用感を感じることのできる学級集団づくりに取り組むなど、学校全体で不登校の問題に取り組み、不登校（傾向）の児童生徒への働きかけを行っていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・不登校（傾向）児童生徒に対する学校及び関係機関の取組について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員などと情報共有を図り、あらゆる制度や機会を通じて積極的に関わり合い、早期対応や未然防止に努める。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）